

「東日本大震災の学力への影響～IRT 推算値による経年比較分析～」

(平成25年度学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究) (委託先: 東北大学) の概要

分析の視点

経年比較可能な大規模学力調査データが存在しないわが国において、利用可能な調査データを使用した“近似的な”経年比較分析を実施し、被災地における震災前後の学力状況について、検証を試みる。

分析方法:

(1) 東日本大震災の影響について、平成21年度および平成25年度の全国学力・学習状況調査の結果並びに平成22年度から平成25年度にかけて実施した文部科学省委託調査研究データ(委託先: 東北大学)を用い、それらを相互に比較可能なように、等化・対応づけることで、震災前後の比較・分析等を行い、学力状況の変化を把握する。

(2) 生徒の学習状況並びに震災による学力への影響について、自治体・学校レベルと生徒レベルの階層性を考慮した手法であるマルチレベル分析を用い、階層的な分析を試みる。

(3) 分析の結果、被災にも関わらず学力が良好であるなどの特徴的な傾向が見られた学校等への実地調査により、学校や教育委員会における効果的な取組や今後への示唆について、背景情報を含めて把握・分析する。

分析結果

(1) 震災前後の学力状況の変化

平成22年度から平成25年度までの文部科学省委託調査研究によって得られた経年比較可能なデータを利用し、平成21年度の全国学力・学習状況調査と平成22年度の委託調査研究を接合することによって、委託調査研究データを通して、宮城県内の平成21年度および平成25年度の全国学力・学習状況調査の結果を“近似的に”比較可能とした。得られたデータを利用して、津波被害を受けた学校と受けていない学校の震災前後の学力状況の変化について検討したところ、津波被災校では学力下位層の範囲が若干広がっている様子が見られた。

(2) 震災及び生徒の学習状況が学力に与える影響

震災による学力への影響について、マルチレベル分析を通して検討した結果、個人レベルでは基本的な学習意欲や家庭学習、また普段の生活規範に関わる変数が学力に対してプラスの効果を与えていた。また震災による津波被害の影響について検討した結果、スクールバスを利用しなければならない状況が調査時点まで続いているなど、長期的な津波被害が認められる学校は、それ以外の学校と比較して、学習意欲が学力に対して与えるプラスの効果は、相対的に大きいことが明らかになった。

(3) 被災にも関わらず学力が良好であるなどの傾向が見られた学校等の特徴

被災にも関わらずむしろ学力の向上を示した学校について、インタビュー調査を実施したところ、下記のような特徴が見られた。

【規範の再構築の成功】

- ・生活規範や学習規範を速やかに再構築し、それを保てた学校であった。

【家庭・地域によるサポートの存在】

- ・地域のコミュニティが地理的に拡散してしまっても、保護者会としてはまとまりが保て、地域や保護者からの協力が得られた。

【学校運営・管理のスムーズさ】

- ・校長のリーダーシップが震災後の学校・地域住民の安心・安全を支える大きなファクターとなっていた。
- ・震災後の混乱を極めた状況下でも、教育委員会など行政サイドと学校サイドとの意思疎通が保たれていた。

【教員加配等の人的支援】

- ・常時学校に滞在し子どもたちを見守ることができる教員の加配が、教員自身も大きなダメージを受けている被災学校にとっては必要不可欠な極めて大きな人的支援策であった。
- ・大学等からの継続的な学習支援活動が、生徒にとって学習の動機づけになり、有効であった。